平成２７年（再イ）第２２９号
東京都清瀬市中里５―97―１―405
再生債務者　奥谷　雄二
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　本件再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年９月29日
東京地方裁判所民事第20部

平成２７年（再イ）第１６号
静岡県袋井市川井1199番地の３
再生債務者　山岡　伸年
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年９月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月１日
静岡地方裁判所浜松支部再生係

平成２７年（再イ）第４７号
京都市南区久世大藪町114番地１
再生債務者　菅野　敦子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年９月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月１日
京都地方裁判所第５民事部再生係

平成２７年（再イ）第５０号
京都市下京区屋形町23番地１　朝日プラザ鴨川318号室
再生債務者　加藤　　輝
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年９月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月１日
京都地方裁判所第５民事部再生係

平成２７年（再イ）第３号
岩手県奥州市衣川区瀬原西浦20番地１
再生債務者　加藤　猛男
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年９月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月１日　盛岡地方裁判所水沢支部

平成２７年（再イ）第４号
岩手県奥州市衣川区古戸８番地３
再生債務者　阿部　智之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年９月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月１日　盛岡地方裁判所水沢支部

平成２７年（再イ）第６９号
さいたま市緑区大字大間木786番地　ボンヌール202
再生債務者　阿部　　晃
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年９月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月１日
さいたま地方裁判所第３民事部

平成２７年（再イ）第１５号
愛知県丹羽郡大口町秋田１丁目25番地１
再生債務者　林　誠一郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年９月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月１日
名古屋地方裁判所一宮支部

平成２７年（再イ）第３号
愛媛県八幡浜市郷２番耕地７番地２　市営新開町団地３棟５階５号
再生債務者　山﨑　裕文
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成27年９月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成27年10月１日　松山地方裁判所大洲支部

独立行政法人福祉医療機構平成26事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。
なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（http://hp.wam.go.jp/）又は事務所にて閲覧下さい。
平成 27 年 10 月 16 日
東京都港区虎ノ門４丁目３番13号
独立行政法人福祉医療機構
理事長　中村　裕一

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		73,597	
金銭の信託		75,414	
有価証券		148,000	
１年以内回収予定長期貸付金		406,857	
未収収益		7,517	
未収入金		385	
未収財源措置予定額		159	
その他		311	
貸倒引当金		△ 84	
流動資産合計			712,159
Ⅱ固定資産			
１有形固定資産			
建物	1,215		
減価償却累計額	△ 437		
減損損失累計額	△ 292	485	
構築物	0		
減価償却累計額	△ 0		
減損損失累計額	△ 0	0	
車両運搬具	7		
減価償却累計額	△ 6	0	
工具器具備品	301		
減価償却累計額	△ 168	133	
土地	887		
減損損失累計額	△ 102	785	
有形固定資産合計		1,404	
２無形固定資産			
ソフトウェア		576	
電話加入権		1	
無形固定資産合計		577	